

静岡市放課後児童クラブ（駿河区）運営業務 公募型プロポーザル実施要領

1 趣旨

本市では、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後等の遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る放課後児童健全育成事業（以下、「放課後児童クラブ」という。）を実施している。

近年の利用児童数の増加及びそれに伴う施設数の増加を背景に、放課後児童クラブの運営をより円滑に行うため、児童クラブの運営業務を担う新たな事業者を募集する。募集にあたっては、児童や保護者の視点に立った良質なサービスを提供するため、プロポーザル方式により民間事業者から広く提案を募り、総合的な事業者の技量を適正に審査したうえで、最も適した事業者を選定する。

本実施要領は、令和 8 年度静岡市放課後児童クラブ運営業務の契約候補者を公募型プロポーザル方式により選定するために、必要な事項を定めるものである。

2 業務概要

（1）業務名称

令和 7 年度ここ若委第 30 号 静岡市放課後児童クラブ（駿河区）運営業務

（2）業務内容

別紙「静岡市放課後児童クラブ運営業務 共通仕様書」、及び
「特記仕様書」のとおり

（3）業務期間

準備期間 契約日から令和 8 年 3 月 31 日まで

運営期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

（4）契約金額

1,640,658,000 円（第二種社会福祉事業該当のため非課税）を上限とする。

※この金額を超える提案は認められない。

（5）支払方法

運営期間中全 3 回（毎年 4 月）の概算払い

3 参加資格

次に掲げる要件をすべて満たしていること。

（1）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者である。

（2）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている

者を除く。)でないこと。

(3) 直近の一年間において、消費税及び地方消費税並びに静岡市税の滞納がないこと。

(4) 暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成 25 年静岡市条例第 11 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）、暴力団員（同条第 2 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）及び暴力団員等と密接な関係を有する者でないこと。

(5) この事業の公募開始日から契約候補事業者決定の日までの間のいずれの日において、静岡市入札参加停止等措置要綱（令和 6 年 4 月 1 日施行）による入札参加停止措置の期間中の者でないこと。

4 スケジュール

本プロポーザルにおけるスケジュールは次のとおり。

No.	日程	内容
1	令和 7 年 6 月 2 日（月）	募集要領の公示
2	令和 7 年 6 月 15 日（日）	現地見学会申し込み期限
3	令和 7 年 6 月 23 日（月）～25 日（水）	現地見学会
4	令和 7 年 6 月 27 日（金）17 時	質問書提出期限
5	令和 7 年 7 月 4 日（金）	質問書回答
6	令和 7 年 7 月 18 日（金）17 時	プロポーザル参加申請書等提出期限
7	令和 7 年 7 月 22 日（火）～24 日（木）	1 次審査（書類審査）
8	令和 7 年 7 月 25 日（金）	1 次審査結果通知（予定）
9	令和 7 年 8 月 1 日（金）	2 次審査（ヒアリング）
10	令和 7 年 8 月 29 日（金）	審査結果通知（予定）
11	令和 7 年 9 月上旬	見積徴取
12	令和 7 年 9 月中旬	契約締結（予定）
13	契約締結～令和 8 年 3 月 31 日（火）	運営準備
14	令和 8 年 4 月 1 日（水）	運営開始

5 現地見学会

本プロポーザルへの参加にあたり現地見学を希望する場合は、次のとおり現地見学会を実施する。なお、現地見学会への参加有無は審査に影響しない。

(1) 見学日時

令和 7 年 6 月 23 日（月）～25 日（水） ※詳細日時は、希望者と調整のうえ決定する。

(2) 現地見学会対象施設

以下の児童クラブを代表施設として実施する。

児童クラブ名称	所在地	設置形態
長田東児童クラブ	駿河区東新田 3-10-1	校内余裕教室、独立棟

(3) 申し込み方法

以下の URL 又は QR コードから申請フォームへアクセスし、回答すること。

< <https://logoform.jp/f/b3RwP> >



【申し込み期限】 令和 7 年 6 月 15 日（日）

(4) 留意事項

- ①参加者は 1 事業者につき 2 名以内とする。
- ②施設間の移動は、事業者が用意した自動車に参加者の責任のもと行うものとする。
- ③見学は各施設 15 分以内とする。

6 質問書の提出

本実施要領及び仕様書の内容についての質問は、【様式第 6 号】により電子メールにて受付し、市ホームページ上に回答を掲載する。

(1) 提出書類

様式第 6 号（質問書）

(2) 提出方法

下記電子メール宛て提出のうえ、事務局へ電話連絡すること。

メールアドレス：wakamono@city.shizuoka.lg.jp

電話番号：054-221-1575

(3) 提出期限

令和 7 年 6 月 27 日（金）17 時

7 プロポーザル参加申請書等の提出

(1) 提出書類

以下の書類を必要部数提出すること。

No.	書類	様式	必要部数		備考
			紙	電子	
1	プロポーザル参加申請書	第1号	1	1	押印（代表者印）必須
2	会社概要書	第2号	1	1	押印不要
3	暴力団排除に関する誓約書兼同意書	第3号	1	1	押印不要
4	業務実績調書	第4号	1	1	押印不要
5	企画提案書	第5号	2	1	押印不要
6	見積書	任意	1	1	押印必須
7	履歴事項全部証明書		1		直近3か月以内（複写可）
8	貸借対照表、損益計算書		1		直近1年分（複写可）
9	納税証明書（その3の3）※		1		直近3か月以内（複写可）

※国税：「法人税」「消費税及び地方消費税」に未納税額のない証明書

※市税：静岡市に納税義務がある場合、法人市民税証明書と固定資産税証明書

（2）提出期限

令和7年7月18日（金）17時

（3）提出方法及び提出先

① 「紙媒体」は、郵送又は直接持参により提出すること。

住所：〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号

（静岡市役所 静岡庁舎本館1階 こども若者応援課 宛）

② 「電子媒体」は、電子メールにより提出。

メールアドレス：wakamono@city.shizuoka.lg.jp

8 企画提案書、見積書の作成及び注意事項

企画提案書、見積書を作成するにあたり、次の事項に留意して作成すること。

（1）作成方法

① 企画提案書

- ・用紙サイズは、A4版を基本とし、縦横どちらでも可とする。
- ・頁数の指定は行わないが、次頁9（2）②に記載の説明時間内に収まる内容とすること。
- ・紙提出資料は散逸しないような形で綴ること。
- ・複数業務に応募する場合は、別紙1評価基準に定める「安全対策」「活動プログラム」「独自提案」の項目は、業務ごと地域性に配慮した提案資料を作成すること。

② 見積書

- ・仕様書及び企画提案書に記載した内容を踏まえ、必要な経費を算出し記載すること。
- ・積算内訳（人件費及び【仕様書別紙5】費用分担表に記載の項目）を記載すること。

③ 共通事項

- ・電子メールで送信するファイル形式は、MicrosoftWord, MicrosoftPowerPoint,

MicrosoftExcel,PDF 形式とすること。

9 審査方法

(1) 1次審査（書類審査）

企画提案書等の書類について、事務局にて評価し、各募集案件3者程度を選定する。

① 実施日

令和7年7月22日（火）～24日（木）

② 実施方法

- ・評価基準（別紙1）に基づき、数値化して採点し、合計点数により審査する。
- ・各募集案件において、参加者が4者に満たない場合は、1次審査は行わない。

③ 審査結果

- ・「審査結果通知書」をもって通知する。
- ・審査結果等についての問い合わせには応じない。

(2) 2次審査（ヒアリング）

企画提案書の提案内容について、ヒアリングを実施する。

① 実施日

令和7年8月1日（金） ※時間及び場所については、別途通知する。

② 実施方法

- ・ヒアリング時間は、40分とする。

（準備：3分、説明：20分、質疑応答：15分、片付け：2分）

- ・令和7年度ここ若委第28号～第31号の複数業務応募する場合であっても、ヒアリング回数は1回とする。ただし、別紙1評価基準に定める「安全対策」「活動プログラム」「独自提案」は、地域特性を踏まえた各々の提案を行うこと。その際、追加1業務に対し、ヒアリング時間は5分加算する。

2業務の場合、45分。（準備：3分、説明：23分、質疑応答：17分、片付け：2分）

3業務の場合、50分。（準備：3分、説明：26分、質疑応答：19分、片付け：2分）

4業務の場合、55分。（準備：3分、説明：29分、質疑応答：21分、片付け：2分）

- ・出席者は3名以内とし、説明者は本業務を受託する際の担当者とする。
- ・説明は提案内容をモニターに投影して行うこと。
（モニター及びケーブル（HDMI）は事務局が用意する。）
- ・評価基準（別紙1）に基づき、数値化して採点し、審査委員の合計点数が最高得点である者を契約候補事業者とする。なお、最高得点在同一の者が複数存在する場合は、評価基準に記載する【提案者の順位の決定方法】により選定する。
- ・最高得点者との協議が整わない場合等、契約に至らない場合は、次点者と協議を行うものとする。
- ・契約候補事業者の得点が総得点の6割に満たない場合は採択しない。

③ 審査結果

- ・「審査結果通知書」をもって通知するとともに、市ホームページで公表する。

- ・審査結果等についての問い合わせには応じない。

10 失格条件

次の事項に該当する場合は失格とする。

- (1) 見積額が契約金額の上限額を超過している場合
- (2) 提出すべき書類に不足や虚偽の記載があった場合
- (3) ヒアリングの集合時刻に集合しなかった場合
- (4) 審査の透明性・公平性を害する行為があった場合
- (5) その他、この書面に示した条件に適合しない場合

11 注意事項等

- (1) 応募可能業務数に上限は設けない。ただし、応募した業務の契約候補事業者となった後、辞退することは出来ない。
- (2) 提出された書類等の返却は行わない。
- (3) 本プロポーザル参加に要する一切の費用は、参加者の負担とする。
- (4) 提出書類に虚偽の記載をした場合には、資料並びに提案書を無効にするとともに、虚偽の記載をした者に対し、指名停止を行うことがある。
- (5) 提出期限以降の関係書類の差し替えや再提出は認めない。
- (6) 提出書類作成等のため本市から入手した資料等がある場合は、本市の了解なく使用及び公表することは出来ない。
- (7) 提出書類について、選定手続きに必要な範囲において複製することがある。
- (8) 提出書類は契約候補事業者選定の目的以外に使用しない。ただし、静岡市情報公開条例（平成 15 年 4 月 1 日条例第 4 号）第 7 条に基づき、開示請求があったときは、法人等の競争上又は事業運営上の利益を害すると認められるもの等、不開示情報を除き開示請求者に開示する。

12 事務局（問い合わせ）

〒420-8602 静岡市葵区追手町 5 番 1 号（静岡市役所 静岡庁舎本館 1 階）

静岡市 こども未来局 こども若者応援課 児童クラブ係

電話番号：054-221-1575

メールアドレス：wakamono@city.shizuoka.lg.jp

**静岡市放課後児童クラブ運営業務
公募型プロポーザル評価基準**

評価視点及び評価項目		配点
1_事業実績		
	・放課後児童健全育成事業を始めとする子どもの預かり関連事業の運営実績があり、円滑な業務実施が期待できるか。	10
2_運営方針		
	・本業務の趣旨を理解し、児童の視点を持ち合わせた運営方針となっているか。 ・具体的かつ実現可能な運営方針及び計画が定められているか。 ・法人／団体独自の方針、理念、目標等が明確か。	5
3_管理運営		
組織体制	・組織体制/管理体制が確立され、必要な人員配置がされているか。	10
支援体制	・障がい児や医療的ケア児等、特別な配慮が必要な児童への支援体制は適切か。	10
労務管理	・雇用形態／賃金水準は適切か。 ・支援員等への処遇改善に対する取り組みはなされているか。	10
採用	・人材確保、新規雇用に対する取り組みは適切か。	10
人材育成	・多種多様な職員研修等による人材育成に対する取り組みは適切か。	5
事務引継ぎ	・運営者変更にあたり、引継ぎ体制は適切か。 ・適切なスケジュールか。	5
連携体制	・保護者、学校、地域等関係者との連携方法は明確か。	5
安全対策	・児童の安全及び健康管理体制は適切か。 ・緊急時、自然災害発生時等の対応や体制は適切か。	5
4_事業内容		
健全育成	・遊び、生活、体験学習、学習等を通じ、児童の健全育成を図る意欲的な取り組みが提案されているか。	10
活動プログラム	・児童の発達段階や社会環境に応じた適切なプログラムが提案されているか。	10
独自提案	・独自のサービス向上に資する取り組みが提案されているか。	5
合計		100

【提案者の順位決定方法】

- 1 評価基準に基づき評価し、審査委員の評価の合計点数の最高得点者を契約候補事業者とする。
- 2 評価点の満点は 500 点とする。（審査委員 1 名あたりの満点 100 点× 5 名）
- 3 契約候補事業者の得点が総得点の 6 割（300 点）に満たない場合は採択しない。
- 4 合計点数が同点になった場合は次の方法により順位を決定する。
 - (1) 評価項目「3_管理運営」の合計点数が高い者を上位とする。
 - (2) (1) も同点の場合、評価項目「4_事業内容」の合計点数が高い者を上位とする。
 - (3) (1) 及び (2) も同点の場合は、合計得点において「1 位」である委員の数が多い方を上位とする。